



2020年11月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年1月15日

上場会社名 株式会社 ホテル、ニューグランド
 コード番号 9720 URL <https://www.hotel-newgrand.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 原 信造
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 岸 晴記
 定時株主総会開催予定日 2021年2月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年2月25日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-681-1841

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の業績(2019年12月1日～2020年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	3,060	40.3	885		785		1,095	
2019年11月期	5,124	0.1	11		21		44	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	929.78		45.7	9.7	28.9
2019年11月期	37.89		1.5	0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 百万円 2019年11月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	7,876	1,870	23.7	1,586.56
2019年11月期	8,259	2,925	35.4	2,487.41

(参考) 自己資本 2020年11月期 1,870百万円 2019年11月期 2,925百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	758	81	1,001	542
2019年11月期	547	183	407	381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期		0.00		0.00	0.00			
2020年11月期		0.00		0.00	0.00			
2021年11月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年11月期の業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,486	3.3	445		451		452		383.68
通期	3,316	8.3	670		694		696		590.80

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年11月期	1,179,199 株	2019年11月期	1,176,334 株
期末自己株式数	2020年11月期	316 株	2019年11月期	235 株
期中平均株式数	2020年11月期	1,178,058 株	2019年11月期	1,175,252 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 営業部門売上高	16
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大と長期化で急速に景気が悪化し、緩やかな回復基調から一転し、これまでになく先行が不透明な状況で推移しております。

ホテル業界を取り巻く環境は、訪日外国人旅行者の渡航制限や、緊急事態宣言下における外出自粛要請の影響で、国内外の旅行需要は激減し、戦後最大の危機と言われるほどの深刻な打撃を受けました。緊急事態宣言解除後は、政府による各種経済政策により一部回復の兆しがありましたが、感染拡大に歯止めがかからず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社は、緊急事態宣言の発令により、4月29日より5月31日までの期間は、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、やむなく全館休業をいたしました。その間は感染防止対策を踏まえたインフラ修繕工事に充て、館内必要各所に換気機能の向上と空気の淀みを解消させる、全熱交換機やサーキュレーターを設置したほか、関係機関の示すガイドラインに則った三密防止を徹底したテーブルセッティング、対面接客箇所への飛沫感染防止アクリルボード設置など、様々な安全対策を講じてまいりました。

営業再開後は、巣ごもり需要へ対応すべくテイクアウトメニューとルームサービスの充実、レトルト商品・自社オンラインショッピングの開設など外販部門の強化、更にはG o T oトラベル事業の需要を最大限に取込むべく商品開発により、総力をあげて売上高の確保に全力を注いでまいりました。

管理面においては、全従業員に対してのマスク着用と手洗い消毒の徹底や、罹患リスクを避けた最小限の出勤体制を執るほか、全社的な人件費の見直しとして、残業抑制、横断的組織による業務効率の向上、役員報酬並びに従業員の賞与の減額など、抜本的なコスト削減を実施しました。また、雇用調整助成金など政府が行う経済支援策の活用により経費執行を必要最小限に止め、収益改善対策に全社一丸となって注力してまいりました。

以上のような施策を展開してまいりました結果、当事業年度の売上高は3,060,721千円（前事業年度比40.3%減）、営業損失は885,087千円（前事業年度は11,584千円の営業損失）、経常損失は785,581千円（前事業年度は21,485千円の経常損失）、当期純損失につきましては、1,095,337千円（前事業年度は44,534千円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に収束の見通しが立たないことから、世界経済及び日本経済を更に下振れさせるリスクが懸念されております。また、ホテル業界におきましても、政府による緊急事態宣言の発令や飲食店への時短要請など、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

次期（2021年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,316,000千円、営業損失670,000千円、経常損失694,000千円、当期純損失696,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

資産合計は7,876,952千円（前事業年度末比382,856千円減）となりました。主な要因は現金及び預金161,056千円の増加や、売掛金51,378千円の減少、未収消費税等37,372千円の増加、有形固定資産529,887千円の減少であります。

②負債

負債合計は6,006,585千円（前事業年度末比672,211千円増）となりました。主な要因は買掛金73,739千円の減少や、短期借入金1,150,000千円の増加、未払消費税等70,649千円の減少、未払費用102,591千円の減少、長期借入金145,000千円の減少であります。

③純資産

純資産合計は1,870,367千円（前事業年度末比1,055,068千円減）となりました。主な要因は当期純損失1,095,337千円や、その他有価証券評価差額金32,427千円の取崩であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ161,056千円増加し、542,432千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は758,870千円（前事業年度は547,108千円の増加）となりました。主な減少要因は税引前当期純損失1,092,890千円、未払費用の減少額102,305千円であり、主な増加要因は、減価償却費287,772千円、減損損失230,518千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は81,619千円（前事業年度は183,000千円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出68,040千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は1,001,546千円（前事業年度は407,001千円の減少）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増額1,150,000千円、長期借入れによる収入300,000千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出445,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期
自己資本比率 (%)	56.4	35.0	35.4	35.4	23.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	40.9	41.0	40.7	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.1	—	4.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	72.7	—	55.0	—

1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 2016年11月期、2018年11月期及び2020年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業キャッシュ・フローはプラスとなりましたが、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。また、当事業年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う一部営業休止やホテル全館の営業休止の影響並びに当該感染症の影響を含む見積りに基づく減損損失の計上などにより、営業損失885,087千円、経常損失785,581千円及び当期純損失1,095,337千円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、事業面においては、各部門における収益力向上のための施策を実施することにより収益を確保していくとともに、人員配置等の見直しや業務効率化等による人件費や業務委託費のコスト削減に努めることにより、営業黒字を回復し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

具体的な各部門の施策としては、宿泊部門では研修等の実施によるサービス力の向上や客室内備品の見直し等による客室の品質向上、宴会部門では営業体制の強化による顧客確保、そしてレストラン部門では市場動向を踏まえた的確な商品展開やメディア利用による集客力向上を実施してまいります。

さらに、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況において、レストランでのテイクアウト料理の販売や、オンラインショップの拡充など、サービス向上に努めております。

また、資金面においても、当事業年度末において現金及び預金542,432千円を保有し、運転資金の効率的な調達のために主要取引銀行と当座貸越契約を締結し、必要な資金枠を確保しており、支障はないと判断しております。

さらなる安定的な資金確保のため、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、2020年12月に株式会社横浜銀行から長期資金500,000千円の借入並びに株式会社商工組合中央金庫から資本性劣後ローンによる長期資金500,000千円の借入を実行しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は子会社がなく且つ日本国内でのみ事業展開をしているため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,375	542,432
売掛金	324,936	273,558
原材料及び貯蔵品	104,510	96,331
前払費用	28,981	30,306
未収還付法人税等	-	3,305
未収消費税等	-	37,372
その他	6,274	11,873
貸倒引当金	△90	△50
流動資産合計	845,988	995,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,809,277	7,690,756
減価償却累計額	△4,611,102	△4,719,296
建物(純額)	3,198,174	2,971,459
建物附属設備	5,723,696	5,678,841
減価償却累計額	△4,589,888	△4,704,654
建物附属設備(純額)	1,133,807	974,186
構築物	142,050	142,050
減価償却累計額	△131,317	△132,131
構築物(純額)	10,732	9,919
機械及び装置	244,405	244,405
減価償却累計額	△226,544	△229,546
機械及び装置(純額)	17,860	14,858
車両運搬具	3,190	3,365
減価償却累計額	△3,190	△3,270
車両運搬具(純額)	0	94
工具、器具及び備品	1,581,199	1,579,761
減価償却累計額	△1,313,015	△1,395,186
工具、器具及び備品(純額)	268,184	184,575
土地	2,553,615	2,523,845
建設仮勘定	26,452	-
有形固定資産合計	7,208,827	6,678,940
無形固定資産		
借地権	43,917	43,917
ソフトウェア	3,034	11,180
その他	1,913	1,517
無形固定資産合計	48,866	56,616
投資その他の資産		
投資有価証券	125,958	118,512
その他	30,167	27,754
投資その他の資産合計	156,126	146,267
固定資産合計	7,413,821	6,881,823
資産合計	8,259,809	7,876,952

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,456	285,716
短期借入金	900,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	445,000	445,000
未払金	119,029	62,634
未払費用	315,623	213,032
未払法人税等	15,105	2,447
未払消費税等	70,649	-
未払事業所税	15,789	15,592
前受金	190,075	141,242
預り金	13,038	11,735
ポイント引当金	5,453	5,527
その他	3,546	3,802
流動負債合計	2,452,767	3,236,731
固定負債		
長期借入金	1,195,000	1,050,000
長期未払金	24,400	24,100
再評価に係る繰延税金負債	503,998	503,998
退職給付引当金	865,282	897,016
長期預り保証金	281,508	286,508
その他	11,416	8,230
固定負債合計	2,881,606	2,769,853
負債合計	5,334,373	6,006,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,581	2,011,878
資本剰余金		
資本準備金	6,638	10,434
その他資本剰余金	294,896	250,361
資本剰余金合計	301,534	260,796
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△44,534	△1,095,337
利益剰余金合計	△44,534	△1,095,337
自己株式	△714	△966
株主資本合計	2,263,866	1,176,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,427	-
土地再評価差額金	693,996	693,996
評価・換算差額等合計	661,569	693,996
純資産合計	2,925,435	1,870,367
負債純資産合計	8,259,809	7,876,952

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	5,124,004	3,060,721
売上原価	1,562,496	927,250
売上総利益	3,561,508	2,133,470
販売費及び一般管理費	3,573,092	3,018,557
営業損失(△)	△11,584	△885,087
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,881	1,870
還付加算金	367	-
受取保険金	-	36,590
雇用調整助成金	-	※1 78,503
雑収入	431	44
営業外収益合計	2,679	117,009
営業外費用		
支払利息	12,238	17,369
雑損失	342	134
営業外費用合計	12,581	17,503
経常損失(△)	△21,485	△785,581
特別利益		
雇用調整助成金	-	※1 68,493
特別利益合計	-	68,493
特別損失		
固定資産除却損	8,878	154
減損損失	13,344	※2 230,518
投資有価証券評価損	-	39,873
臨時休業による損失	-	※3 105,255
特別損失合計	22,223	375,802
税引前当期純損失(△)	△43,709	△1,092,890
法人税、住民税及び事業税	825	2,447
法人税等合計	825	2,447
当期純損失(△)	△44,534	△1,095,337

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,003,222	2,846	330,102	332,948	△35,206	△35,206
当期変動額						
新株の発行	4,359	3,792		3,792		
資本剰余金から利益剰余金への振替			△35,206	△35,206	35,206	35,206
当期純損失(△)					△44,534	△44,534
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	4,359	3,792	△35,206	△31,414	△9,327	△9,327
当期末残高	2,007,581	6,638	294,896	301,534	△44,534	△44,534

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△286	2,300,677	△23,349	693,996	670,647	2,971,325
当期変動額						
新株の発行		8,151				8,151
資本剰余金から利益剰余金への振替		-				-
当期純損失(△)		△44,534				△44,534
自己株式の取得	△428	△428				△428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,078		△9,078	△9,078
当期変動額合計	△428	△36,811	△9,078	-	△9,078	△45,889
当期末残高	△714	2,263,866	△32,427	693,996	661,569	2,925,435

当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,007,581	6,638	294,896	301,534	△44,534	△44,534
当期変動額						
新株の発行	4,297	3,796		3,796		
資本剰余金から利益剰余金への振替			△44,534	△44,534	44,534	44,534
当期純損失(△)					△1,095,337	△1,095,337
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	4,297	3,796	△44,534	△40,738	△1,050,803	△1,050,803
当期末残高	2,011,878	10,434	250,361	260,796	△1,095,337	△1,095,337

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△714	2,263,866	△32,427	693,996	661,569	2,925,435
当期変動額						
新株の発行		8,093				8,093
資本剰余金から利益剰余金への振替		-				-
当期純損失(△)		△1,095,337				△1,095,337
自己株式の取得	△251	△251				△251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32,427		32,427	32,427
当期変動額合計	△251	△1,087,496	32,427	-	32,427	△1,055,068
当期末残高	△966	1,176,370	-	693,996	693,996	1,870,367

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月 1 日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△43,709	△1,092,890
減価償却費	333,779	287,772
固定資産除却損	8,878	154
減損損失	13,344	230,518
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	39,873
臨時休業による損失	-	105,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,058	31,733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△40
受取利息及び受取配当金	△1,881	△1,878
支払利息	12,238	17,369
受取保険金	-	△36,590
雇用調整助成金	-	△146,996
営業債権の増減額 (△は増加)	△55,446	51,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,230	8,179
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	-	△3,305
未収消費税等の増減額 (△は増加)	29,861	△37,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,924	△73,739
未払費用の増減額 (△は減少)	111,413	△102,305
前受金の増減額 (△は減少)	44,859	△48,832
未払金の増減額 (△は減少)	2,240	2,562
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,649	△70,649
その他	2,233	2,706
小計	539,405	△837,096
利息及び配当金の受取額	1,881	1,878
利息の支払額	△9,952	△19,210
雇用調整助成金の受取額	-	140,713
保険金の受取額	-	36,590
臨時休業による損失の支払額	-	△79,298
法人税等の支払額	△182	△2,447
法人税等の還付額	15,956	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,108	△758,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,894	△68,040
無形固定資産の取得による支出	△106	△13,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,000	△81,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	215,000	1,150,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△620,000	△445,000
自己株式の取得による支出	△428	△251
配当金の支払額	△21	-
その他	△1,551	△3,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,001	1,001,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,893	161,056
現金及び現金同等物の期首残高	424,268	381,375
現金及び現金同等物の期末残高	381,375	542,432

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言(2020年4月7日発令)や活動自粛要請などが、経済や企業活動に影響を与えており、一部営業休止やホテル全館の営業を一時休業いたしました。さらに緊急事態宣言が2021年1月8日から再発令されたことにより、引き続き需要低下が予測され、当社は、翌事業年度以降、徐々に持ち直し2023年11月期に収束に向かうと仮定して会計上の見積り(固定資産の減損損失の検討、継続企業の前提に係る資金繰りの検討等)を実施しております。

これにより、当事業年度において、減損損失200,748千円を計上しております。

なお、当該見積りは現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であることから、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、上記の見積りの結果に影響し、翌事業年度以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金

当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金であります。なお、臨時休業による損失に対応する雇用調整助成金は特別利益に計上しております。

※2 減損損失

当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
横浜市中区	ホテル事業	建物、建物附属設備、工具、器具及び備品、建設仮勘定等
横浜市中区	処分予定資産	土地

当社は、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

ホテル事業は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200,748千円)として特別損失に計上しています。その内訳は、建物118,520千円、建物附属設備47,059千円、工具、器具及び備品8,714千円、建設仮勘定26,452千円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく、鑑定評価額を使用しております。

処分予定資産は、売却方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地29,770千円)として特別損失に計上しています。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく、鑑定評価額を使用しております。

※3 臨時休業による損失

当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、お客様と従業員の安心・安全確保の観点から4月29日から5月31日までの間、ホテル全館の営業を休業いたしました。

このため、休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費など)105,255千円を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務をしており、「不動産賃貸事業」は、オフィスビル等の賃貸管理業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,067,113	56,890	5,124,004	-	5,124,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,067,113	56,890	5,124,004	-	5,124,004
セグメント利益又は損失(△)	△50,459	38,874	△11,584	-	△11,584
セグメント資産	7,124,730	603,544	7,728,275	531,534	8,259,809
その他の項目					
減価償却費	326,672	7,106	333,779	-	333,779
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	238,877	29	238,906	-	238,906

(注) 1. セグメント資産の調整額531,534千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,006,464	54,256	3,060,721	-	3,060,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,006,464	54,256	3,060,721	-	3,060,721
セグメント利益又は損失(△)	△923,066	37,978	△885,087	-	△885,087
セグメント資産	6,584,212	566,918	7,151,130	725,822	7,876,952
その他の項目					
減価償却費	306,678	7,051	313,730	-	313,730
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,297	209	22,506	-	22,506

(注) 1. セグメント資産の調整額725,822千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及

び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	13,344	-	13,344	-	13,344

当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	200,748	29,770	230,518	-	230,518

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額	2,487.41円	1,586.56円
1株当たり当期純損失(△)	△37.89円	△929.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△44,534	△1,095,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△44,534	△1,095,337
普通株式の期中平均株式数(株)	1,175,252	1,178,058

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,925,435	1,870,367
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,925,435	1,870,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,176,099	1,178,883

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、2020年12月23日開催の取締役会において、株式会社横浜銀行から資金の借入並びに株式会社商工組合中央金庫から資本性劣後ローンによる資金の借入を行うことを決議し、以下のとおり借入を実行いたしました。

1 株式会社横浜銀行

- (1) 資金用途 運転資金
- (2) 借入金額 500,000千円
- (3) 借入金利 変動金利
- (4) 返済方法 元金均等返済
- (5) 借入日 2020年12月30日
- (6) 返済期限 2026年2月28日
- (7) 担保提供資産及び保証の内容 なし

2 株式会社商工組合中央金庫

- (1) 資金用途 運転資金
- (2) 借入金額 500,000千円
- (3) 借入金利 固定金利
- (4) 返済方法 元金一括返済
- (5) 借入日 2020年12月28日
- (6) 返済期限 2035年11月30日
- (7) 担保提供資産及び保証の内容 なし

4. その他

(1) 営業部門売上高

(千円未満切捨)

	前事業年度 自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日		当事業年度 自 2019年12月 1日 至 2020年11月30日		増減 (△)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	前年比%
ホテル宿泊部門	1,371,518	26.8	847,413	27.7	△524,105	△38.2
ホテル宴会部門	1,928,791	37.6	923,807	30.2	△1,004,984	△52.1
ホテルレストラン部門	1,392,806	27.2	986,741	32.2	△406,064	△29.2
ホテルその他部門	126,882	2.5	95,744	3.1	△31,138	△24.5
ホテル部門合計	4,819,999	94.1	2,853,707	93.2	△1,966,292	△40.8
高島屋横浜店 ホテルニューグランド ル グラン	179,939	3.5	110,150	3.6	△69,789	△38.8
そごう横浜店 パー シーガーデ イアンⅢ	67,175	1.3	42,606	1.4	△24,568	△36.6
グランドアネックス水町他	56,890	1.1	54,256	1.8	△2,633	△4.6
合計	5,124,004	100.0	3,060,721	100.0	△2,063,283	△40.3

(2) 役員の変動

役員の変動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。